

からも見捨てられてしまった。この知事は次の選挙には出馬できなかった。

#### 《原発がなくても自賄できるという対応策が必要》

私は、是非青森でも、青森県の中で電力がどのくらい自前で賄えるのか、まあ、東通だけだけれども、原発がなくても青森県内で電力を自賄できるかどうかという、自賄できるという結論を細かに対応策として出していくことが必要じゃないかというふうに思う。

ほかの地域はほかの地域でそれぞれ考えていく、それが対抗策になっていくんじゃないか。いまの世の中の状況だと、必ず地域で電気エネルギーは自律できると思う。もちろん節電なども含めていろんなやり方があるけれども、一回そういう計算をしてみる必要があるのではないかというふうに、私自身のこれまでの活動の中で、そう考えている。

#### 《貧しい地域、過疎地に原発は集中しているか》

最初に原発を設置する場合には、一般的によく言われるのは貧しい地域とか、過疎の地域、まあ国がそういう地域を作り出していくわけだけれども、そういうところで、地域がやむなくそれを受け入れるんだということがよく言われるけれども、福島とか浜岡の第一原発などで調査をした結果、これは最初からそうではない、あとで過疎化が激しくなっていく、あとで貧しくなっていく。

これは貧しさというのは金だけではない。気持ちまでも貧しくなっていくというか、そこに民主主義というものが失われていく。そういうことから起きてくる。

で、北海道といえば泊原発がある泊村というところは、これまで何回も選挙は行われて来たけれども、ここ4回ぐらいは対立候補は立っていない。なぜなら大体、心ある人たちはその地域から脱出している。そういうことが必ず原発問題が起きたときに出てくる。そして残っているのはその地域から動けない人か、あるいは特別に電

力会社なんかと結びついて利益を得る人たちだ。

#### 《ただ原発ゼロだけでなく》

例えば原発がいまなくなってしまうたら、その生涯を依存している人たちは食えなくなるし、そこに住んでいる人たちも何らかの形で電力会社と関係をもって生計を立てるということになるんで、これがなくなったら大変だと、だから原発ゼロは反対というのは、原発のある地域から声として上がってくるのは当然である。だから本当に原発ゼロということを考えるのであれば、これは一種の国の政策の犠牲者だという気持ちを持たないとだめだ。

で、原発がなくても、国の政策としてその地域をある一定の期間、ある程度そこで地域が成り立つような、そういう工程表というのを作ってやらなければ、いまのままただゼロ原発と言っても、その地域は反対する。その背景として、例えばこんなことがある。

#### 《定期点検に係わる問題》

日本の場合は原発をまとめて作っている。それは大体1年間に3か月ぐらい定期点検で止めてしまうが、そうすると、常に原発をフル回転していくためには4基必要だ。だからどこかが止まってもあとの3基は常に動いているという、そういう態勢を作って3か月間の定期点検を行う。

これは外部から三菱とか東芝とかの電力会社の責任者が大量に押しかけて定期点検をやる。3か月の間に延べで3000人とか4000人とか言われている。で、大体民宿とかそういう宿泊施設は満杯になる。北海道ではその地域は村とか町だから、そういう宿泊施設はないので、周辺も含めて人が泊まることになる。で、3か月たったらまた次の点検が入る。このように常にその地域に人が大量に張り付くことになる。これが原発の魔力だ。

いま北海道の泊原発は全部止まっているので全然人がいない。民宿などもそろそろ廃業を考えるといることを言っている。それで一日も早く稼働し

てくれと、そういうことになっている。

#### 《一番儲けるのは県庁》

で、地域にどれくらい金が落ちているか。泊村は24年間に546億円。それから周辺の地域にも三法交付金などが下りてくる。ところがよく考えてみると、大した仕事をしないのにい加減にOKを出すことによって一番儲かっているところは北海道庁だ。これは県庁も同じだと思う。核燃料税というのは地方の収入が少ないので、あとでとってつけた税金だ。だからもともと道庁などに入る金というのは固定資産税だ。でも固定資産税というのは市町村自治体に入る金である。固定資産税というのは、評価額掛ける1.4%が固定資産税だ。

原発は北海道では3号機で3000億円、最初の1号機、2号機で4500億円ぐらい費用がかかっている。固定資産3000億円としても40億円ぐらい固定資産税が入ることになる。当時、30年ぐらい前の村の財政は総収入でも7億、8億ぐらい

だ。そこへ40億の金が入ってくる。国では固定資産税について、ある一定の基準がきめ細かく作られている。人口いくらで固定資産税、大規模なものはいくらまでとか。でも電力会社は決められたその40何億円という固定資産税を払う。その内、村に入るのは7億ぐらい。あとの20億とか30億は1級上の自治体に納入することになっている。だから道庁とか県庁は、原発であろうと何であろうと、大規模なものを作って収入にしようと、そういう魔力が実は原発にはある。だから県庁も率先して賛成するというのそういうことが背後にある。

#### 《三法交付金》

それから、財政の問題としては三法交付金がある。これもかつては公共施設、学校とかそういうもの以外に使ってはだめだということになっていた。それがどんどん原発を作らせようということもあって、ゆるやかにになった。民間の全道協同組合の施設なんかもそれで作っていいと。

---

## 原発立地と地域経済社会 の変容～北海道泊原発の 事例を中心に

小田 清 ( 3 )

---

#### 《再生可能エネルギー条例》

最終的にはその条例の中に次のような文言が入った。

「原子力は・・・過渡的なエネルギーと位置づけられる。」過渡的だから将来止めるということである。で、「脱原発の視点に立って限りある資源を可能な限り将来に引き継ぐ。」

これは大体同じ時期に3号機の委員会と自然エネルギーの委員会が同時並行に進んでいった。そこで堀知事は困ったわけである。知事はどちらかというと、一期目、二期目はもちろん保守系などから否定はされたけれども、同時に横道さんの流れを引き継いでいたので、当然脱原発というか、そういう流れであったけれども、しかし

その知事は優柔不断な人で、どこにでもいい顔をするというようなところもあって、どうも今回自然エネルギーとかに消極的なんじゃないかと、であればもう革新系は支持できないとかという声が少しずつ出てきた時期があった。

そうすると逆に今度は保守系のほうが革新系知事を推薦するというような動きも出てきた。で、秤にかけた結果、堀知事は、われわれの3号機の委員会が結論を出した二日後ぐらいに、道議会に対して、原発を認めるという発言をした。何でそう急いだかという、その委員会を招集したのはどちらも知事である。結論がどうも再生可能エネルギーは過渡的エネルギーだということで原発を否定するわけである。そうすると、3号機はできないということになるので、自分の選挙の関係で、残念ながらこういう両方の委員会の結論が出ていたにもかかわらず、3号機のテストを容認するという結論を出してしまった。

その結果、保守系からも革新

講義とシンポジウムを受けて、フロアからの発言・意見交換が行われ、5時ごろに終了しました。6時からは交流会が開かれ、第一日目を終わりました。

第二日目は会場を津軽保健生協本部二階ホールに変更し、ホテルからバスで移動しました。

9時30分から、弘前市民オンブズパーソン事務局長の高松利昌氏が「弘前市民ゴルフ場に見る、弘前市第三セクター問題と情報公開」と題して、約1時間特別報告を行いました。

その後、バスで当該ゴルフ場などを見学しました。

#### 《参加者の感想》

①50歳，男性。

「再生可能エネルギーについて、大変勉強になりました。もう少し聞きたかったこともありますが、エネルギーの地産地消を進めるうえで、制度の問題やローカルはローカルで分散して取り組むこと、原発に依存しないで実現可能なこと、深く理解できたと思います。

今後の運動に活かしていきたいと思います。」

②48歳，男性。

「小山さんの講演では、国の除染対策及び情報隠ぺいがよくわかった。

再生可能エネルギーの課題については、地域住民、地元事業者が主体となり、エネルギーと利益を地域に循環させることが大事なことがよくわかった。」

なお、このセミナーに対しては鹿内青森市長からメッセージが寄せられました。

それからもう一つ、三法交付金で新しくなったのは、人口が少ない、一般的には財政力が弱いということで、いろんな施設がいままで更新できなかったものが、その金で一気にやることになった。そうすると、建物をどんどん新しくするのはいいが、ランニングコストがものすごくかかる。

#### 《収入の急減と支出の増》

で、実は福島県で調査したときには第一原発で六つ作られていたけれども、その内、炉心にある大隈町は四つ、双葉町には二つ作られた。それで、原発の効果で地方税がどんどん上がるんで財政収入も上がってくる。ところが先ほど述べたように、固定資産税は満額入るわけではない。それから大規模資産の場合は急速に固定資産税が下がる仕組みが作られている。普通の施設の場合は毎年1.4%だが、大規模の場合は固定資産評価が毎年14%下がっていく。したがって、2年目には86、その86に対してまた次の年は14%減だから72くら

いだ。で、大体6年で半分になる。そして15年で大体ゼロになる（稼働している場合は5%横で続くけれども）。

したがって、収入は急激に減る一方、維持補修費などで支出はどんどん増える。ついには赤字財政になる。この双葉町はそれで、何年か前に財政再建団体になった。原発の中で初めてだと思う。これに陥らないためにはもう一つ原発を作らなければならぬ。これが財政の魔術、麻薬効果だ。一旦こういう魔術にはまったら抜け出すことができないというのが現状だ。

#### 《原発ができたあと、地域はどうなるか》

それで共和町、まあ昔は共和村の農協から委託を受けて調査をした。その結果の結論だが、

まず原発が来ると地域産業が崩壊するということが、実際に福島で調査の結果わかった。大体、原発が置かれる地域は農業と漁業の地域である。漁業者はまず、原発の温排水などを放出するという関係で、漁業権を放棄する。すると前浜が

なくなる。前浜がなくなると少し遠い海に魚を捕りに行かなければならない。前浜は大体その地域の漁業協同組合が漁業権を持っていて、その地域の人たちが中心に生計を立てている。だから安定的だが、その前浜がなくなって、少し遠くの漁場に行くと、そこはほかの漁業協同組合との共同漁業権だ。当然少し遠くに行くから、船も大型にしなければならない。それには漁業権を放棄する補償金だけでは足りない。そこで借金をして船を大きくするか、漁業をやめるかどっちかだ。

それと、原子力発電所に対して危険だと感じている人たちは、泊村の場合には多額の補償金をもらってさっさと漁業に見切りをつけて、ほとんどが札幌とかそういうところに移ってしまう。残った人たち、あるいはそこからよそには行けない人たちがその地域に残って、原発依存で食っていかなければならない。だからまず、漁業に関しては、その前浜がなくなることによって漁業者が激減する。( つづく )

### 会費納入のお願い

2013 年度会費, 及びそれ以前の会費未納の方は, お忘れなく, なるべく早めに納入をお願いします。

額は以下のようになっていますので, お間違いなく

個人会費 正 3,000 円

賛助 1,000 円

団体会費 正 10,000 円

賛助 5,000 円

実際, 会計はいまちょっと逼迫しています。会費さえきちんと入っていれば, 突発事故でもない限り楽に運営できるのですが, 例えば 2013 年度の会費を見ても, 納入率は半分を切って 44% になっています。それ以前の分も含めればもっと納入率は下がります。

※ またいつものように振込用紙を同封しますので, よろしくお願いします。

2013 年 12 月 2 日 第 75 号

【事務局】青森自治研 三上正悟

〒030-0852 青森市大字大野字若宮 165-19

TEL 017-762-6234

# 自治研

## 第 13 回自治体・地域づくりセミナー開かれる。

第 13 回自治体・地域づくりセミナーは 9 月 28 日から 29 日まで, 弘前プリンスホテルで開かれました。参加者は延べ 35 名でした。

第一日目は, 佐藤倅造氏を司会者に選出し, 午後 1 時 10 分から, 福島大学経済経営学類・准教授小山良太氏が, 「再生可能エネルギーと農業・農村問題」と題して, 約 100 分の基調講演を行いました。

この基調講演を受けて, 休憩をはさんで 3 時から, 副理事長の神田健策氏をコーディネーターに, シンポジウムが行われました。シンポジストには,

- ①自治労連中央執行委員 久保貴裕氏。
- ②八戸市 NPO 法人理事長 富岡敏夫氏。
- ③葛巻町農林環境エネルギー課主任 日向信二氏。
- ④函館市市会議員 紺谷克孝氏。

がそれぞれ出席しました。